

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第69期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 モリテック スチール株式会社

【英訳名】 MOLITEC STEEL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水正廣

【本店の所在の場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区谷町六丁目18番31号

【電話番号】 大阪(06)6762-2721(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役本社管理部長 谷口正典

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	22,067,321	23,173,421	24,982,572	22,230,385	19,571,678
経常利益 (千円)	1,100,808	1,082,028	1,135,473	439,429	291,346
当期純利益 (千円)	619,090	595,063	631,287	197,098	181,885
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846	1,848,846
発行済株式総数 (株)	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063	22,558,063
純資産額 (千円)	11,269,852	11,447,941	11,397,227	10,877,431	11,121,092
総資産額 (千円)	19,171,046	20,566,528	20,378,165	16,554,793	18,430,210
1株当たり純資産額 (円)	499.05	509.16	507.37	485.18	496.22
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	8.00	7.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 (円)	25.60	26.46	28.09	8.78	8.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.8	55.7	55.9	65.7	60.3
自己資本利益率 (%)	5.8	5.2	5.5	1.8	1.7
株価収益率 (倍)	18.32	15.68	8.90	17.65	23.43
配当性向 (%)	39.1	37.8	35.6	91.1	86.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,045,981	1,936,167	431,558	513,781	2,514,356
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	864,465	605,716	182,226	974,022	184,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,758	229,687	231,088	242,284	202,312
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,700,658	3,801,422	3,819,665	2,089,576	4,217,452
従業員数 (人)	245	245	254	264	269
[外、平均臨時雇用者数]	[ 6]	[ 8]	[ 9]	[14]	[23]

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和18年5月 大阪市において、森 堅次氏が焼入鋼帯・ぜんまいの販売を業務とした森商店を創業。

昭和25年11月 資本金100万円を以って法人組織とし、商号を森ゼンマイ鋼業株式会社に変更。

昭和30年4月 東京営業所を新設。

昭和31年6月 名古屋営業所、小阪工場を新設。

昭和38年7月 通商産業省より企業合理化促進法に基づく応用研究補助金の決定を受ける。

昭和38年10月 株式を大阪店頭市場に公開。

昭和41年12月 ベーナイト組織焼入鋼帯(ベーナイト鋼帯)の量産工業化に成功。

昭和42年3月 釜金部高井田工場を新設。

昭和43年8月 空機部及び福岡営業所を新設。

昭和47年10月 協同鋼業(株)を合併し、釜金部大東工場及び宇都宮工場を新設。

昭和53年9月 広島営業所を新設。

昭和53年10月 空機部を廃止。

昭和56年11月 株式を大阪証券取引所市場第二部に上場。

昭和58年5月 大東工場を拡張。

昭和62年2月 福岡営業所を廃止。

昭和62年4月 三重大山田工場熱処理製造部を新設し、小阪工場を移転。

平成2年8月 三重大山田工場釜金製造部を新設し、高井田工場の一部を移転。

平成2年9月 商号をモリテックスチール株式会社に変更。

平成4年6月 北海道営業所を新設。

平成6年5月 三重大山田工場釜金製造部へ高井田工場を移転。

平成8年3月 三重大山田工場釜金製造部へ大東工場を移転。

平成9年4月 タイ現地法人〔ジユタウン・モリテック(タイランド)社〕を設立。

平成12年9月 株式を大阪証券取引所市場第一部に上場。

平成14年11月 〔モリテックプロダクトサポート株式会社〕を設立。

平成17年2月 上海駐在員事務所を新設。

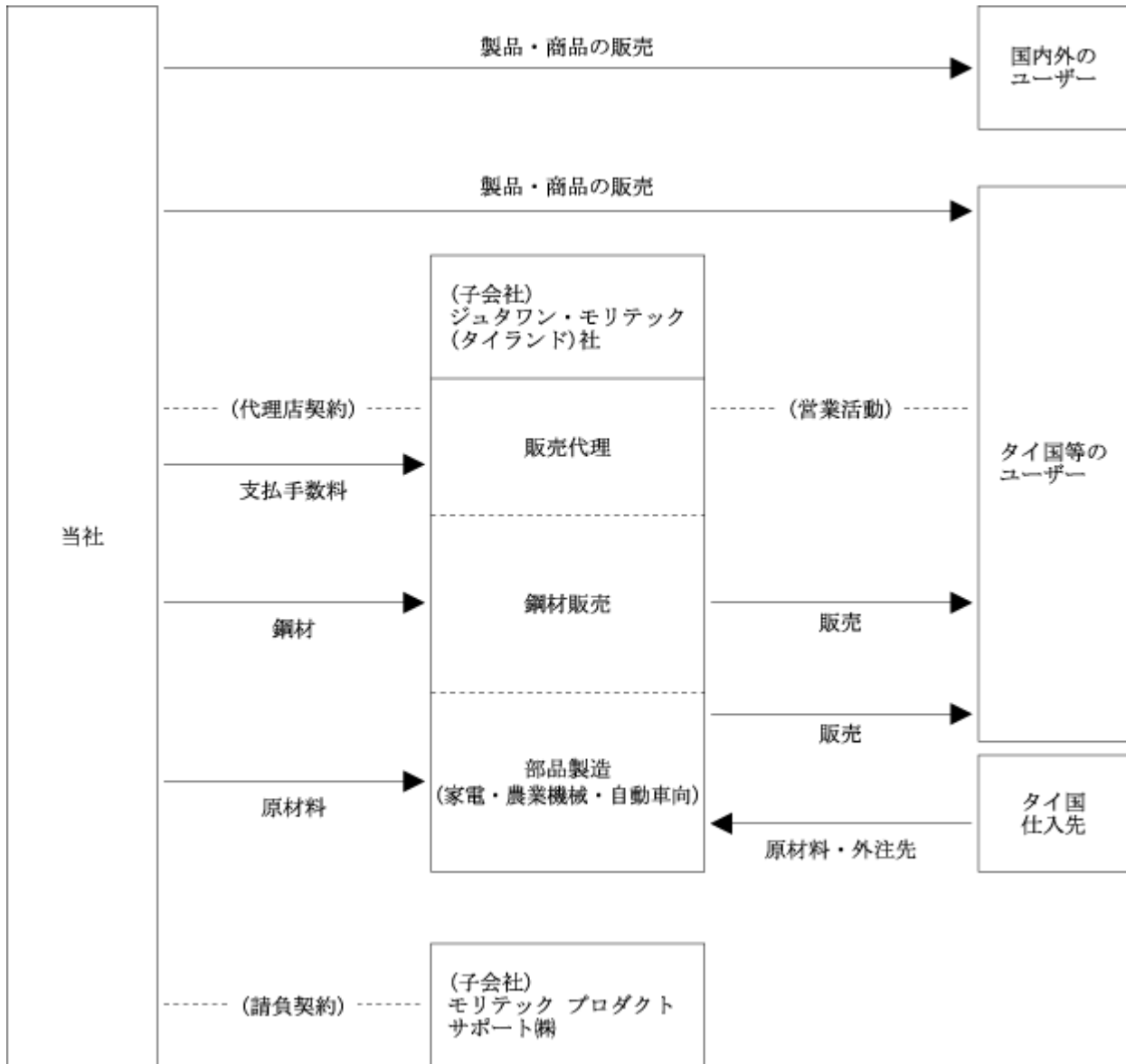
平成19年10月 広島営業所九州出張所を新設。

平成21年4月 インドネシア駐在員事務所、インド駐在員事務所を新設。

3 【事業の内容】

当社は、事業部門として、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とした焼入鋼帯（ペーナイト鋼帯を含む。）、及び鍍金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門とがあり、需要分野はいずれも耐久消費財で広汎にわたっております。

なお、子会社としては、ジュタワン・モリテック（タイランド）社（当社の貿易業務のうち、タイ国内向けの鋼材輸出の販売代理業務、タイ国内向けの鋼材販売、及び家電・農業機械・自動車用の各部品製造販売）、モリテックプロダクトサポート㈱（製造、組立、包装等業務請負）の2社があります。



#### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
269 [23]	38.4	14.8	4,848,086

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、モリテックスチール株式会社三重大山田工場労働組合と称し、上部団体には加入しておらず、平成22年3月31日現在の組合員数は145名で、労使間には特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、当期前半は金融危機に端を発した世界的な景気低迷の影響により国内需要、輸出ともに低調に推移し、大幅な在庫調整や設備投資の低迷、雇用情勢の悪化等により企業収益は悪化いたしました。当期後半には、景気対策効果により一部業種で回復の兆しがみられ、新興国を中心とした海外需要が牽引役となって緩やかな回復基調で推移いたしました。景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下におきまして、当期売上高は、195億7千1百万円と前期比12.0%減少いたしました。

部門別の売上高では、特殊帯鋼、普通鋼等を販売しております商事部門では、前期後半から急激に落ち込んでいた自動車関連需要が持ち直してまいりましたが、鋼材の値下げの影響も含め売上高は127億8千8百万円と前期比7.5%減少いたしました。

焼入鋼帯、鋳金加工品を製造販売しております製造部門では、焼入鋼帯につきましては、自動車関連需要は回復いたしました。刃物関連等の需要が減少し、売上高は13億6千4百万円と前期比22.2%減少いたしました。鋳金加工品につきましては、自動車関連需要の回復の遅れ、農業機械関連等の国内需要の減少により、売上高は54億1千8百万円と前期比18.5%減少いたしました。その結果、製造部門全体では、売上高は67億8千3百万円と前期比19.3%減少いたしました。

全社をあげて経費削減に取り組み利益確保に努めましたが、経常利益は2億9千1百万円と前期比33.7%、当期純利益は1億8千1百万円と前期比7.7%それぞれ減少いたしました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ21億2千7百万円増加し、42億1千7百万円となりました。

当期中における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を3億4千万円、非資金項目である減価償却費を6億4千8百万円計上したほか、たな卸資産の減少16億2千2百万円、売上債権の増加17億1千8百万円、仕入債務の増加15億8千万円等により、25億1千4百万円の資金増加（前事業年度は5億1千3百万円の資金減少）となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得1億3千8百万円、貸付けによる支出2千8百万円等により、1億8千4百万円の資金減少（前事業年度は9億7千4百万円の資金減少）となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払1億7千9百万円を行ったこと等により、2億2百万円の資金減少（前事業年度は2億4千2百万円の資金減少）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当事業年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯	1,337,200	24.0
鋳金加工品	5,392,702	19.0
合計	6,729,922	20.1

(注) 1. 金額の算定基準は販売価格によっております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当事業年度における商品仕入実績を示すと、次のとおりであります。

品目	仕入高(千円)	前年同期比(%)
特殊帯鋼	6,467,918	29.2
普通鋼	2,788,303	28.0
その他	810,377	1.3
合計	10,066,599	27.2

(注) 1. 金額は実際仕入額で算出したものであります。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当事業年度における受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
焼入鋼帯	1,495,476	8.6	330,032	65.7
鋳金加工品	5,612,828	11.4	723,850	36.7
合計	7,108,304	10.8	1,053,882	44.6

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

## (4) 販売実績

当事業年度における販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
特殊帯鋼	8,268,743	10.2
普通鋼	3,485,214	3.0
その他	1,034,468	0.7
商事部門計	12,788,425	7.5
焼入鋼帯	1,364,664	22.2
鋁金加工品	5,418,588	18.5
製造部門計	6,783,252	19.3
合計	19,571,678	12.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
(株)ダイナックス	3,512,761	15.8	2,831,543	14.5
(株)エクセディ	2,686,735	12.1	2,512,008	12.8

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

(1) 当社は、持続的な成長をめざして、特殊帯鋼の専門商社及び焼入鋼帯・鋁金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に提供してまいります。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの高機能な複合製品の展開をさらに強化するとともに、自社ブランド製品の開発に努めてまいります。

今後の海外市場における需要家ニーズへの迅速な対応と新規需要開拓を積極的に推進するために海外拠点の生産体制、販売体制を強化してまいります。

当社は、環境保全の取り組みを経営上の重点課題の一つと位置づけ、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の活動を全社をあげて推進し、環境への負荷低減に努めるとともに、環境にやさしい製品を生産してまいります。

## (2) 株式会社の支配に関する基本方針

## 基本方針の内容

当社は、昭和18年5月に創業以来、特殊帯鋼（みがき特殊帯鋼、熱間圧延鋼帯、ステンレス鋼帯）、普通鋼等を主とした鋼材の販売をする商事部門と、特殊帯鋼を主原料とする焼入鋼帯（ペーナイト鋼帯を含む。）および、鋁金加工品（コードリール、ゼンマイを含む。）の生産をする製造部門を中心として事業展開をしております。

現在当社は、『会社の繁栄は従業員の幸福につながり社会に貢献することにある』を経営理念とし、『持続的に成長する会社づくり』を経営方針としております。当社は、この理念に基づき、短期的な収



益の確保のみならず、中長期的な視野に立って、当社の従業員、取引先の皆様、お客様その他の当社に係る利害関係者を含んだ当社の本源的価値および株主様共同の利益を継続的に維持・向上させていくことが必要であると考えております。

#### 基本方針実現のための取組み

当社の財産の有効な活用、適切な企業グループの形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社および当社グループ会社は、透明で公正な企業活動による持続的に成長する会社づくりをめざして、特殊帯鋼の専門商社および焼入鋼帯・鍍金加工品のメーカーとして、特殊帯鋼の市場占有率の向上を図るとともに、特殊帯鋼の特性を熟知した加工技術をもつ強みを活かした安全な製品を自動車のエンジン・ミッション、農業機械、住環境機器などの広範な市場に安定的に提供しております。

また、価値提案企業として、特殊帯鋼の加工性情報を活用した販売に努め、広幅焼入鋼帯のさらなる市場創造と、自動車エンジン・ミッション分野へのアッセンブリ製品の展開、農業機械分野へのモジュール製品などの複合製品の展開をそれぞれ推進するとともに、自社ブランド製品の開発に努めております。

また、当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

#### 基本方針に照らして不適切な者によって当社が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年5月13日開催の取締役会において、平成20年6月25日開催の第67期事業年度に係る定時株主総会における株主の皆様のご承認を条件に、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下、「本プラン」といいます。）を導入する事を決議し、平成20年6月25日開催の定時株主総会でご承認をいただいております。

本プランでは、当社の株券等を20%以上取得しようとする者（大規模買付者）が現れた場合に、大規模買付者が本プランに定める要件（必要情報および検討期間）を満たさない場合、また、要件を満たさず場合であっても当該大規模買付行為が、当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に反し、対抗措置を採ることが相当と認められる場合には、当社取締役会は、当社株主の皆様の利益を守るために、対抗措置を採ることがあります。

当社が本プランに基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令および当社の定款により認められる措置といたします。

具体的に如何なる手段を講じるかについては、独立委員会の勧告を最大限尊重して、その時点で最も適切と当社取締役会が判断したものを選択することといたします。

本プランの有効期間は、平成23年6月30日までに開催される第70回定時株主総会の終了の時までであります。

## 具体的な取組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、これらの取組みが基本方針に沿うものであり、株主様共同の利益を損なうものではなく、会社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

本プランは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役の意見を当社株主の皆様を提供し、さらには、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。これにより当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値および株主様共同の利益の確保・向上に繋がるものと考えております。

同時に本プランは、本プランの発動等に際しての社外者からなる独立委員会の設置や合理的な客観的発動要件を設定しており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

## コーポレート・ガバナンスの強化について

当社は、企業の社会的責任を果たし、株主の皆様、顧客の皆様、ユーザーの皆様、取引先の皆様、従業員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、事業活動において不可欠と考えております。また、コーポレート・ガバナンスの充実・強化が経営上の重要課題であると認識し、公正かつ透明性のある経営基盤の強化を図り、的確な意思決定と迅速な業務執行を行うよう努めております。

### (1) コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議および内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

当社の取締役会は現在10名で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。また、変化の激しい経営環境に機敏に対応するために取締役の任期を1年としております。

さらに、取締役会から独立した監査役会を設置しており、財務監査は当然のこととして、コンプライアンス、リスク管理、業務監査の各視点から監査を行っております。

### (2) コンプライアンス体制の強化

当社は、企業倫理要綱を設けるとともに従業員からの通報、相談を受け付けるヘルプラインを設置するなど、経営倫理委員会が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。

### (3) リスク管理体制の強化

当社は、リスクマネジメント委員会（平成19年4月設置）がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理いたしております。

また、内部監査部を設置し、経営の合理化および能率の増進を目的とし業務および会計の監査を行うほか、リスク管理の視点からも監査を行っております。

#### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績および財政状態等に影響をおよぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 自動車関連業界への売上について

当社の製品商品の販売先は、自動車関連、家電、農業機械、工具、刃物等の広い業界にわたっておりますが、売上高に占める自動車業界への割合は以下のとおり高くなっており、当社の業績は自動車業界における生産動向の影響を受ける可能性があります。

主な取引先としては、(株)ダイナックス、(株)エクセディ、三菱自動車工業(株)があります。(2 生産、受注及び販売の状況、(4)販売実績の(注)1をご参照ください。)

	前事業年度 (平成21年3月期)		当事業年度 (平成22年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
総売上高	22,230,385	100.0	19,571,678	100.0
うち、自動車業界売上高	15,221,158	68.5	14,297,995	73.1

##### (2) 鋼材の仕入先について

当社は、主として、日新製鋼(株)の販売代理店である(株)メタルワンより鋼材を仕入れております。仕入高に占める(株)メタルワンの割合は以下のとおり高くなっております。

	前事業年度 (平成21年3月期)		当事業年度 (平成22年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
総仕入高	17,264,806	100.0	12,687,906	100.0
うち、(株)メタルワン	12,141,715	70.3	8,351,946	65.8

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

当社では、研究開発としての独立した位置づけは行っておりません。ただし、一部の鋳金加工品は、部品と言うよりも完成品としての性格があり、当社の設計仕様が独立性を有しているため、その開発費用を研究開発費としております。

当事業年度における研究開発費は、52,036千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当事業年度における売上高は195億7千1百万円（前期比12.0%減）、売上原価は174億2千2百万円（前期比12.0%減）、販売費及び一般管理費は19億4千8百万円（前期比4.8%減）、営業利益は2億円（前期比48.4%減）、当期純利益は1億8千1百万円（前期比7.7%減）となりました。

当期のROE（自己資本利益率）は、1.7%（前期1.8%）となっております。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当期末における流動資産の残高は128億7千4百万円（前期末は107億2千5百万円）となり、21億4千8百万円の増加となりました。たな卸資産は減少（前期比16億2千2百万円減）いたしましたが、当期後半以降の売上高の回復により、現金及び預金（21億2千7百万円増）、売上債権（17億1千8百万円増）が増加したことが主な要因であります。

#### (固定資産)

当期末における固定資産の残高は、55億5千5百万円（前期末は58億2千9百万円）となり、2億7千3百万円の減少となりました。株価の回復により投資有価証券は増加（前期比4億3百万円増）いたしましたが、設備投資が1億1千3百万円にとどまりました結果、有形固定資産が減少（前期比5億2千万円減）したことが主な要因であります。

#### (流動負債)

当期末における流動負債の残高は64億5千1百万円（前期末は47億5千万円）となり、17億円の増加となりました。売上高の回復に伴う仕入の増加により、仕入債務の増加（前期比15億8千万円増）したことが主な要因であります。

#### (固定負債)

当期末における固定負債の残高は8億5千7百万円（前期末は9億2千6百万円）となり、6千8百万円の減少となりました。この減少は退職給付引当金の減少（前期比3千万円減）が主な要因であります。

#### (純資産)

当期末における純資産の残高は111億2千1百万円（前期末は108億7千7百万円）となり、2億4千3百万円の増加となりました。その他有価証券評価差額金が増加（前期比2億4千2百万円増）したことが主な要因であります。

当期の自己資本比率は、60.3%（前期65.7%）となっております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが25億1千4百万円の収入（前期比30億2千8百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローが1億8千4百万円の支出（前期比7億8千9百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローが2億2百万円の支出（前期比3千9百万円減）の結果、42億1千7百万円（前期比21億2千7百万円増）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当期は、三重大山田工場を中心に生産設備の増強・合理化を推進するための設備投資を行い、設備投資総額は113,539千円となりました。

なお、当期中の生産能力に重要な影響を及ぼすような資産の売却、撤去等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容及び 事業の内容	土地		建物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (人)
		面積(m <sup>2</sup> )	金額(千円)						
三重大山田工場 鋅金営業部 (三重県伊賀市)	焼入鋼帯 鋅金加工品 販売業務	47,559	400,000	497,790	1,098,166	8,312	154,845	2,159,115	172
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	鋅金加工品	8,204	75,613	196,921	83,622		15,793	371,950	26
本社・大阪営業所 (大阪府中央区)	管理業務 販売業務	244	163,884	130,372		29,783	8,814	332,855	37
東京営業所 (東京都港区)	販売業務			1,020			1,556	2,577	7
名古屋営業所 (名古屋市熱田区)	販売業務	70	1,224	16,190			1,885	19,300	6
広島営業所 (広島市中区)	販売業務			94			5	100	4
広島営業所九州出張所 (福岡市博多区)	販売業務						379	379	1
北海道営業所 (北海道千歳市)	販売業務						405	405	4
住環境営業部 物流センター (大阪府大東市)	販売業務 物流業務	3,620	316,556	89,343	755		3,698	410,354	12
厚生施設 (三重県伊賀市)	社員寮	3,697	29,222	93,324			2,463	125,011	
その他 (大阪府東大阪市)		630	11,571				99	11,670	
合計		64,028	998,073	1,025,059	1,182,544	38,095	189,946	3,433,719	269

(注) 1. 金額欄は建設仮勘定を除いた有形固定資産の帳簿価格を記載しております。なお、その他は構築物・車輛運搬具・工具、器具及び備品の帳簿価格であります。金額には消費税等は含まれておりません。

2. 事業所名欄のその他は、旧高井田工場であります。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
コンピュータ	一式	5年	13,584	35,531	所有権移転外 ファイナンス ・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

事業所名	設備の内容	投資予定金額（千円）		着手及び完了予定	
		総額	既支払額	着手年月	完了予定年月
三重大山田工場 （三重県伊賀市）	鋼帯熱処理設備の 更新・合理化	30,000		平成22年4月	平成23年3月
	鋳金加工設備の合理化	460,000		平成22年4月	平成23年3月
宇都宮工場 （栃木県宇都宮市）	鋳金加工設備の合理化	10,000		平成22年4月	平成23年3月

(注) 1. 生産能力の増加については、品種（板厚・板幅・形状等）が多岐にわたり表示が困難であるため記載はして  
おりません。

2. 経常的な設備更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却の計画はありません。

3. 今後の所要資金については、全額自己資金で充当する予定であります。

4. 金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,558,063	22,558,063	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,558,063	22,558,063		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	21,577	22,558,063	7,249	1,848,846	7,249	1,469,608

(注) 上記の増加は転換社債の株式転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	9	13	50	1	0	2,029	2,102	
所有株式数(単元)	0	5,597	372	5,130	23	0	11,244	22,366	192,063
所有株式数の割合(%)	0.00	25.02	1.66	22.94	0.10	0.00	50.27	100.00	

(注) 自己株式146,361株は、「個人その他」に146単元、「単元未満株式の状況」に361株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内3-4-1	2,244	9.95
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,992	8.83
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,310	5.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,110	4.92
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,110	4.92
株式会社近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1-4-27	960	4.26
大同生命保険株式会社	大阪市西区江戸堀1-2-1	600	2.66
森 文子	大阪府柏原市	492	2.18
森 浩之	大阪府東大阪市	466	2.07
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	450	1.99
計		10,737	47.60

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日より第一生命保険株式会社に組織変更しております。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 146,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,220,000	22,220	
単元未満株式(注)	普通株式 192,063		
発行済株式総数	22,558,063		
総株主の議決権		22,220	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式361株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリテックスチール株式会社	大阪市中央区谷町 六丁目18番31号	146,000		146,000	0.65
計		146,000		146,000	0.65

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	7,445	1,197
当期間における取得自己株式	706	124

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	146,361		147,067	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の充実・強化を図るとともに、株主各位に対する利益還元を充実していくことが経営上の重要課題であると認識しており、安定的、かつ、継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会です。

当期の配当金につきましては、安定的かつ継続的配当の基本方針のもと1株当たり7円といたしました。

内部留保金につきましては、生産性を高めるための設備投資のほか、新規事業の展開、製品開発や国際競争力の強化を図るための開発投資等に充当し、経営体質と企業競争力のさらなる強化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月25日 定時株主総会決議	156,881	7.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	593	470	417	267	200
最低(円)	282	334	227	153	136

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	173	164	170	170	176	200
最低(円)	161	146	150	162	169	172

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		清水 正 廣	昭和24年3月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成2年5月 当社帯鋼営業部貿易部長 平成13年4月 当社帯鋼営業部貿易部長兼海外事業 室長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長兼海 外事業室長 平成14年8月 当社取締役帯鋼営業部貿易部長兼海 外事業室長兼ユニット製品部長 平成15年11月 当社取締役帯鋼営業部ユニット製品 部長 平成16年6月 当社常務取締役ユニット製品部長 平成17年6月 当社代表取締役社長、現在に至る。	(注)2	31
代表取締役 専務取締役	社長補佐、総 務部・本社管 理部管掌、技 術部・ジュタ ワン・モリ テック(タイ ランド)社支 援	五 島 吉 朗	昭和23年10月16日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社三重大山田工場生産技術部長 平成14年6月 当社取締役三重大山田工場生産技術 部長 平成16年6月 当社常務取締役三重大山田工場生産 技術部長 平成17年4月 当社常務取締役三重大山田工場生産 技術部・品質管理部管掌 平成18年6月 当社常務取締役企画推進部・生産技 術部・品質管理部管掌 平成19年6月 当社常務取締役技術部・品質保証部 ・環境管理部管掌 平成20年6月 当社専務取締役三重大山田工場・鋅 金営業部・宇都宮工場総括、技術部 ・品質保証部・環境管理部管掌 平成21年6月 当社代表取締役専務取締役社長補 佐、総務部・本社管理部管掌、技術部 ・ジュタワン・モリテック(タイラ ンド)社支援、現在に至る。	(注)2	31
専務取締役	技術部・鋅金 営業本部・品 質保証部・ R & D 部 総 括、環境管理 部・三重大山 田工場・宇都 宮工場管掌	永 見 研 二	昭和26年3月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社鋅金第一営業部長 平成15年6月 当社取締役鋅金営業部長 平成16年2月 当社取締役宇都宮工場長 平成19年1月 当社取締役鋅金営業部長、宇都宮工 場管掌 平成19年6月 当社常務取締役鋅金営業部長、宇都 宮工場管掌 平成21年6月 当社専務取締役技術部・鋅金営業本 部・品質保証部・環境管理部総括、 三重大山田工場・宇都宮工場・R & D 部管掌 平成21年10月 当社専務取締役技術部・鋅金営業本 部・品質保証部・R & D 部総括、環 境管理部・三重大山田工場・宇都宮 工場管掌、現在に至る。	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鋳金営業本部長、環境管理部長、R & D部・技術部・品質保証部管掌	赤尾 正則	昭和30年4月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 当社三重大山田工場鋳金製造部長 平成15年6月 当社取締役三重大山田工場鋳金製造部長 平成17年4月 当社取締役三重大山田工場長兼鋳金製造部長 平成18年6月 当社常務取締役三重大山田工場長兼鋳金製造部長兼鋳金営業部・宇都宮工場・開発企画部管掌 平成19年1月 当社常務取締役三重大山田工場長兼鋳金製造部長、開発企画部管掌 平成19年6月 当社常務取締役三重大山田工場長 平成20年6月 当社常務取締役三重大山田工場管掌 平成21年6月 当社常務取締役鋳金営業本部長、R & D部長、技術部・品質保証部・環境管理部管掌 平成21年10月 当社常務取締役鋳金営業本部長、環境管理部長、R & D部・技術部・品質保証部管掌、現在に至る。	(注)2	22
常務取締役	帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌	木村 慎一	昭和31年6月27日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社帯鋼営業部広島営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成17年6月 当社取締役帯鋼営業本部長大阪営業所長 平成19年6月 当社常務取締役帯鋼営業部長兼大阪営業所長、住環境営業部管掌 平成20年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、住環境営業部長兼ユニット製品部長、事業企画部・東日本営業部管掌 平成21年6月 当社常務取締役帯鋼営業本部長、西日本営業部長、事業企画部・東日本営業部管掌、現在に至る。	(注)2	28
取締役	本社管理部長兼C Pシステム部長	谷口 正典	昭和34年9月29日生	昭和59年4月 当社入社 平成10年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成15年4月 当社経理部長 平成16年6月 当社取締役経理部長 平成18年4月 当社取締役本社管理部長兼経理部長 平成20年6月 当社取締役本社管理部長 平成22年6月 当社取締役本社管理部長兼C Pシステム部長、現在に至る。	(注)2	23
取締役		糸川 哲朗	昭和30年9月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場開発企画部長 平成18年6月 当社取締役開発企画部長兼開発技術部長 平成19年6月 当社取締役技術部長兼生産技術部長 平成21年7月 当社取締役ジュタワン・モリテック(タイランド)社副社長(出向)、現在に至る。	(注)2	28
取締役	総務部長兼庶務部長	松下 善紀	昭和31年4月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社三重大山田工場管理部長兼業務課長 平成17年6月 当社帯鋼営業本部ユニット製品部長 平成19年6月 当社取締役住環境営業部長兼ユニット製品部長 平成20年4月 当社取締役総務部長兼庶務部長、現在に至る。	(注)2	22
取締役	帯鋼営業本部東日本営業部長兼東京営業所長	門 高司	昭和36年7月8日生	昭和59年4月 当社入社 平成4年6月 当社営業本部北海道営業所長 平成16年4月 当社帯鋼営業部東京営業所長 平成19年6月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成20年6月 当社取締役帯鋼営業本部東日本営業部長兼東京営業所長、現在に至る。	(注)2	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術部長兼開発技術部長	森 泰之	昭和34年3月9日生	昭和58年4月 当社入社 平成16年4月 当社三重大山田工場金型技術部長 平成18年6月 当社開発企画部金型部長 平成19年6月 当社技術部開発技術部長 平成21年6月 当社取締役技術部長兼開発技術部長、現在に至る。	(注)2	295
監査役 (常勤)		橋本清司	昭和21年8月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年4月 当社帯鋼営業部名古屋営業所長 平成10年4月 当社帯鋼営業部大阪営業所長 平成13年6月 当社取締役帯鋼営業部大阪営業所長 平成14年4月 当社取締役帯鋼営業部東京営業所長 平成16年4月 当社取締役帯鋼営業本部長兼鍍金第二営業部長 平成18年4月 当社取締役帯鋼営業本部長 平成19年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)3	28
監査役 (常勤)		森 剛之	昭和31年3月8日生	昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 当社C Pシステム部長 平成19年4月 当社内部監査部長 平成21年6月 当社常勤監査役、現在に至る。	(注)4	331
監査役		宮楠克久	昭和30年9月3日生	昭和55年4月 日新製鋼㈱入社 平成13年6月 同社ステンレス事業本部周南製鋼所冷延精整部長 平成14年10月 同社ステンレス事業本部周南製鋼所生産管理部長 平成17年4月 同社執行役員周南製鋼所長 平成19年4月 同社執行役員技術総括部長 平成20年4月 同社執行役員商品開発部長、現在に至る。 平成21年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)5	
監査役		田原尚登	昭和38年10月29日生	昭和61年4月 三菱商事㈱入社 平成15年1月 ㈱メタルワン出向 平成20年4月 三菱商事㈱鉄鋼製品本部鉄鋼事業開発ユニットマネージャー 平成22年4月 ㈱メタルワン出向 ㈱メタルワン特殊鋼へ再出向 同社執行役員東日本営業第二本部長、現在に至る。 平成22年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)6	
監査役		阪口 誠	昭和33年5月14日生	平成2年4月 弁護士登録 平成17年10月 三山・阪口法律事務所(現 中之島シティ法律事務所)開設、現在に至る。 平成22年6月 当社監査役、現在に至る。	(注)7	
計						894

- (注) 1 監査役のうち宮楠克久、田原尚登、阪口誠の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 取締役 森泰之は、監査役 森剛之の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

企業統治の体制につきましては、当社は会社法に基づく機関として、株主総会および取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を設置しており、これらの機関のほかに、常務会、経営会議、経営倫理委員会、リスクマネジメント委員会、財務報告に係る内部統制委員会、内部監査部を設置しております。

現状の体制につきましては、取締役の人数は10名（平成22年6月25日現在）であり、相互のチェックが図れるとともに、監査役5名（うち、社外監査役3名、平成22年6月25日現在）による監査体制、監査役が会計監査人や内部監査部と連携を図る体制により、十分な執行、監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

#### 内部統制システムおよびリスク管理体制の整備状況

##### (1)取締役会

当社の取締役会は10名（平成22年6月25日現在）で構成されております。取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定や業務執行の状況を逐次監督しております。

##### (2)常務会・経営会議

当社は概ね1ヶ月に1～2回の常務会、経営会議において各部門の管掌役員が集まり、各部門の運営上の説明を行い、経営上の諸問題の審議および内容の具体化など、経営執行上の意思決定を迅速に行っております。

##### (3)監査役会

当社は監査役制度を採用し監査役会を設置しております。

当社の監査役会は5名（平成22年6月25日現在）で構成されており、2名は常勤、3名は非常勤で、うち3名は社外監査役であります。監査役は監査役会の活性化に努め、監査役による経営のチェック体制が十分に機能するようにしております。

##### (4)内部監査部

当社は、内部監査部（構成員2名）を設置しております。経営の合理化および能率の増進を目的とし、業務および会計の監査を行っております。

##### (5)経営倫理委員会

当社は、「企業倫理要綱」を設け「経営倫理委員会」が中心となってコンプライアンス、リスク管理を含む企業倫理の啓蒙とその徹底に努めております。また、従業員からの通報・相談を受付けるヘルプラインを設置しております。

##### (6)リスクマネジメント委員会

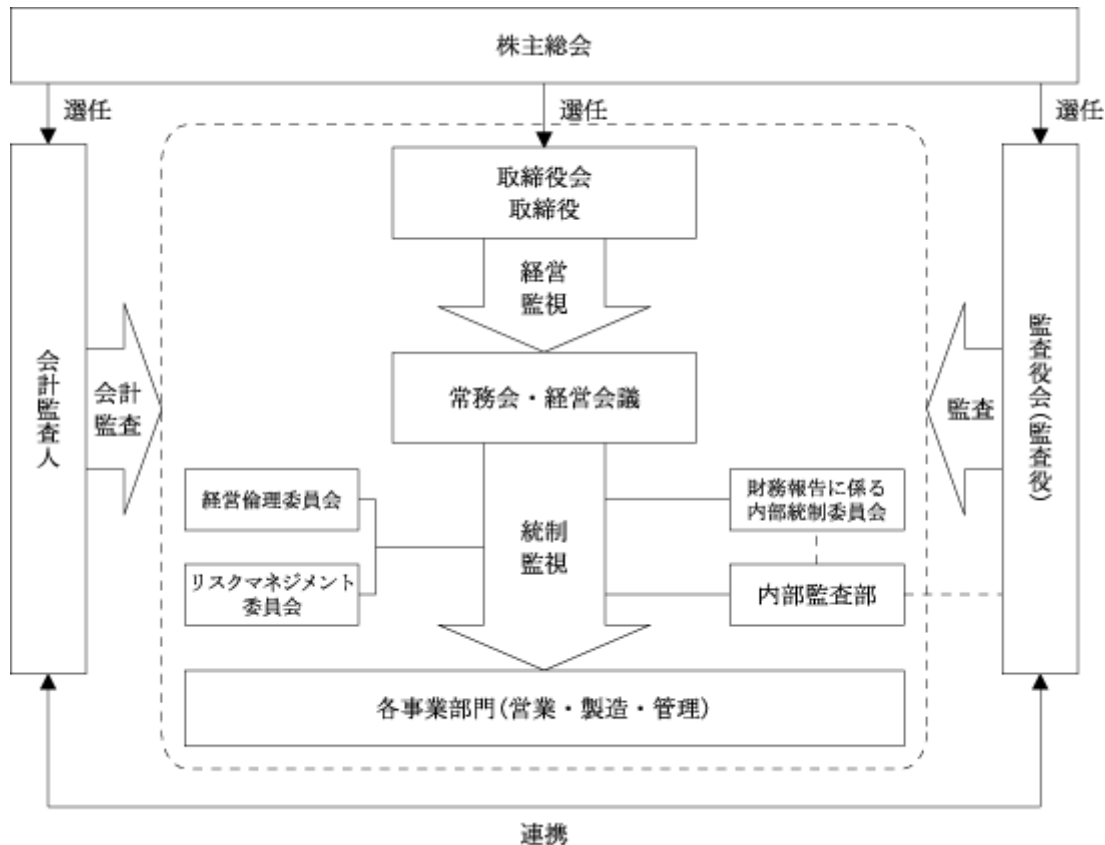
当社は、リスクマネジメント委員会がリスクの評価、優先順位などを総括的に管理しております。

##### (7)財務報告に係る内部統制委員会

当社は、財務報告に係る内部統制として、「財務報告に係る内部統制委員会」を設置し、内部統制の整備および運用状況を管理し適時経営者に報告しております。

(8) 会計監査人

会計監査人として、協立監査法人が会社法監査（会計監査）に従事しております。同法人には金融商品取引法監査も委嘱しており、会社として体制を整え十分の対応をしております。



内部監査及び監査役監査

(1) 内部監査

内部監査部は、年間の監査実施計画および監査方針を作成し、これに基づき各事業所の業務および会計の監査を実施するとともに、必要に応じて臨時監査を実施しております。

(2) 監査役監査

監査役監査については、取締役会、常務会、経営会議に出席するほか、各種会議にも積極的に参加し、重要な決済書類を閲覧し、取締役の職務執行を十分に監査できる体制をとっております。また、内部監査部との連携を密にして、随時必要な監査を実施しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

監査役、内部監査部および会計監査人はそれぞれの年度監査目標や年度計画を報告し、監査役・内部監査部は会計監査人の監査に立会い、また監査報告会等を通じて情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外監査役(非常勤) 3名(平成22年 6月25日現在)を選任しております。

(1) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役宮楠克久氏は、日新製鋼株式会社の執行役員を兼務しており、社外監査役田原尚登氏は、株式会社メタルワン特殊鋼の執行役員を兼務しております。また、社外監査役阪口誠氏は弁護士であります。なお、当社と社外監査役との間に特別な利害関係はありません。



(2) 社外取締役又は社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能、役割および選任状況

高い独立性および専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により当社の業務執行に対する適法性について適切な監査を遂行していただけるものと判断しております。

(3) 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会において、常勤監査役から社外監査役へ会社の状況について詳しく説明している。取締役会開催に際しては、取締役社長から取締役会開催の通知をしている。

役員報酬の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	199,138	126,828	26,700	45,609	11
監査役 (社外監査役を除く。)	30,370	20,679	3,300	6,390	3
社外役員 (社外監査役)	2,290	2,290			3

(2) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
39,083	5	使用人部長としての給与・賞与であります。

(4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役員報酬等の総額は株主総会において決議し、役員個人の報酬等の額は、取締役の報酬等は取締役会において、監査役の報酬等は監査役会において決定しております。

株主総会決議による限度額は下記のとおりであります。

(平成18年6月29日制定)

取締役	216,000千円
監査役	48,000千円

株式の保有状況

(1)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 1,332百万円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日新製鋼(株)	1,021,000.000	199,095	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)エクセディ	81,714.000	186,553	円滑な取引関係の維持を図るため
三菱商事(株)	66,000.000	161,700	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)クボタ	168,404.714	143,480	円滑な取引関係の維持を図るため
ブラザー工業(株)	120,297.989	135,936	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)今仙電機製作所	87,812.000	103,969	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	69,071	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)りそなホールディングス	53,050.000	62,705	円滑な取引関係の維持を図るため
パナソニック(株)	36,564.931	52,287	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)日阪製作所	41,000.000	37,187	円滑な取引関係の維持を図るため
(株)みずほフィナンシャルグループ(普通)	201,000.000	37,185	円滑な取引関係の維持を図るため
みずほ証券(株)	112,864.000	33,407	円滑な取引関係の維持を図るため
日本パワーファスニング(株)	212,864.000	21,499	円滑な取引関係の維持を図るため
日亜鋼業(株)	83,000.000	21,165	円滑な取引関係の維持を図るため

(3)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、協立監査法人を会計監査人に選任しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は御前善彦氏と公江正典氏であり、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補等2名であります。

役員の数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

**取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項**

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
17,000		17,000	

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

特に定めておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、協立監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社(2社)の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。さらに、監査法人等が主催する研修、セミナーに積極的に参加するとともに、会計専門誌の定期購読等を行い、財務諸表等の適正性確保に努めております。

1【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,089,576	4,217,452
受取手形	1,422,652	1,877,302
売掛金	3,317,638 <sup>3</sup>	4,581,336 <sup>3</sup>
商品及び製品	2,967,288	1,530,067
仕掛品	285,774	266,949
原材料及び貯蔵品	400,168	234,013
前払費用	18,546	19,021
未収入金	99,743 <sup>3</sup>	74,380 <sup>3</sup>
繰延税金資産	124,855	75,925
その他	6,930	6,273
貸倒引当金	7,520	8,360
流動資産合計	10,725,654	12,874,364
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,105,469	1,025,059
構築物（純額）	23,623	19,963
機械及び装置（純額）	1,442,138	1,182,544
車両運搬具（純額）	23,496	16,018
工具、器具及び備品（純額）	266,456	153,964
土地	998,073	998,073
リース資産（純額）	43,841	38,095
建設仮勘定	101,506	50,228
有形固定資産合計	4,004,606 <sup>1, 2</sup>	3,483,948 <sup>1, 2</sup>
無形固定資産		
ソフトウェア	9,290	5,073
電話加入権	5,800	5,800
リース資産	52,838	41,356
無形固定資産合計	67,929	52,230
投資その他の資産		
投資有価証券	990,271	1,394,034
関係会社株式	155,636	155,636
関係会社長期貸付金	-	20,000
従業員に対する長期貸付金	9,258	12,466
長期前払費用	391	131
生命保険積立金	276,432	308,332
繰延税金資産	253,783	73,814
その他	84,238	68,661
貸倒引当金	13,410	13,410
投資その他の資産合計	1,756,602	2,019,666
固定資産合計	5,829,138	5,555,845
資産合計	16,554,793	18,430,210

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	949,110	1,056,908
買掛金	2,860,831	4,333,204
短期借入金	400,000	400,000
リース債務	21,852	22,631
未払金	159,357	181,763
未払法人税等	18,007	21,727
未払消費税等	3,931	162,431
未払費用	41,729	46,979
預り金	9,980	10,452
賞与引当金	180,000	150,000
役員賞与引当金	40,000	30,000
設備関係支払手形	65,779	34,880
その他	401	591
流動負債合計	4,750,983	6,451,569
固定負債		
リース債務	79,661	60,793
退職給付引当金	653,053	622,419
役員退職慰労引当金	193,664	174,334
固定負債合計	926,378	857,547
負債合計	5,677,362	7,309,117
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,848,846	1,848,846
資本剰余金		
資本準備金	1,469,608	1,469,608
資本剰余金合計	1,469,608	1,469,608
利益剰余金		
利益準備金	462,211	462,211
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	103,332	99,390
別途積立金	6,200,000	6,400,000
繰越利益剰余金	777,675	584,150
利益剰余金合計	7,543,220	7,545,752
自己株式	37,807	39,004
株主資本合計	10,823,868	10,825,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	53,562	295,889
評価・換算差額等合計	53,562	295,889
純資産合計	10,877,431	11,121,092
負債純資産合計	16,554,793	18,430,210

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	8,401,457	6,783,252
商品売上高	13,828,927	12,788,425
売上高合計	22,230,385	19,571,678
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	449,567	511,401
当期製品製造原価	7,362,564	5,919,049
合計	7,812,132	6,430,450
製品期末たな卸高	511,401	437,186
製品売上原価	7,300,730	5,993,264
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,129,710	2,455,886
当期商品仕入高	13,821,112	10,066,599
合計	14,950,823	12,522,486
商品期末たな卸高	2,455,886	1,092,881
商品売上原価	12,494,936	11,429,605
売上原価合計	19,795,667	17,422,869
売上総利益	2,434,717	2,148,808
販売費及び一般管理費	1 2,046,345	1 1,948,457
営業利益	388,372	200,350
営業外収益		
受取利息	1,790	1,043
受取配当金	38,269	51,207
受取賃貸料	5,726	6,171
助成金収入	-	21,531
その他	16,315	19,056
営業外収益合計	62,101	99,010
営業外費用		
支払利息	5,282	4,009
為替差損	-	2,909
その他	5,762	1,095
営業外費用合計	11,044	8,014
経常利益	439,429	291,346

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2 541	-
前期損益修正益	3 31,168	-
投資有価証券償還益	-	780
役員賞与引当金戻入額	-	6,350
保険解約益	-	38,214
受取保険金	-	10,964
その他	2,215	272
<b>特別利益合計</b>	<b>33,926</b>	<b>56,582</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	4 193
固定資産除却損	5 4,217	5 3,237
投資有価証券評価損	28,621	-
支払補償費	23,584	1,251
保険解約損	-	2,466
その他	7,334	736
<b>特別損失合計</b>	<b>63,758</b>	<b>7,885</b>
税引前当期純利益	409,597	340,043
法人税、住民税及び事業税	222,288	85,785
法人税等調整額	9,789	72,372
<b>法人税等合計</b>	<b>212,498</b>	<b>158,158</b>
当期純利益	197,098	181,885



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			3,321,320	45.1		2,790,004	47.2
外注加工費			946,530	12.9		749,997	12.7
労務費			1,345,056	18.3		1,076,937	18.2
製造経費							
1 電力費		210,718			169,845		
2 減価償却費		904,881			603,235		
3 その他		612,999	1,728,600	23.7	523,772	1,296,853	21.9
当期総製造費用			7,341,507	100.0		5,913,793	100.0
仕掛品期首たな卸高			324,254			285,774	
合計			7,665,761			6,199,567	
仕掛品期末たな卸高			285,774			266,949	
固定資産振替高			17,422			13,568	
当期製品製造原価			7,362,564			5,919,049	

(注) 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,848,846	1,848,846
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,848,846	1,848,846
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,469,608	1,469,608
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,469,608	1,469,608
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,469,608	1,469,608
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	462,211	462,211
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	462,211	462,211
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	107,692	103,332
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	4,360	3,942
当期変動額合計	4,360	3,942
当期末残高	103,332	99,390
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	5,800,000	6,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期変動額合計	400,000	200,000
当期末残高	6,200,000	6,400,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,200,850	777,675
当期変動額		
剰余金の配当	224,633	179,353
固定資産圧縮積立金の取崩	4,360	3,942
別途積立金の積立	400,000	200,000
当期純利益	197,098	181,885
当期変動額合計	423,175	193,525
当期末残高	777,675	584,150

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	7,570,755	7,543,220
当期変動額		
剰余金の配当	224,633	179,353
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	197,098	181,885
当期変動額合計	27,535	2,532
当期末残高	7,543,220	7,545,752
<b>自己株式</b>		
前期末残高	27,949	37,807
当期変動額		
自己株式の取得	9,857	1,197
当期変動額合計	9,857	1,197
当期末残高	37,807	39,004
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	10,861,261	10,823,868
当期変動額		
剰余金の配当	224,633	179,353
自己株式の取得	9,857	1,197
当期純利益	197,098	181,885
当期変動額合計	37,393	1,335
当期末残高	10,823,868	10,825,203
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	535,935	53,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482,372	242,326
当期変動額合計	482,372	242,326
当期末残高	53,562	295,889
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	31	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	-
当期変動額合計	31	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	535,966	53,562
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482,403	242,326
当期変動額合計	482,403	242,326
当期末残高	53,562	295,889

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	11,397,227	10,877,431
当期変動額		
剰余金の配当	224,633	179,353
自己株式の取得	9,857	1,197
当期純利益	197,098	181,885
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	482,403	242,326
当期変動額合計	519,796	243,661
当期末残高	10,877,431	11,121,092

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	409,597	340,043
減価償却費	940,842	648,410
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,530	840
賞与引当金の増減額（ は減少）	20,000	30,000
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	5,000	10,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,512	30,633
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	35,464	19,329
受取利息及び受取配当金	40,059	52,250
支払利息	5,282	4,009
固定資産売却損益（ は益）	541	193
固定資産除却損	4,217	3,237
投資有価証券評価損益（ は益）	28,621	-
投資有価証券償還損益（ は益）	-	780
売上債権の増減額（ は増加）	2,595,065	1,718,349
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,474,329	1,622,200
その他の流動資産の増減額（ は増加）	5,677	8,280
仕入債務の増減額（ は減少）	2,479,874	1,580,170
未払消費税等の増減額（ は減少）	9,134	158,499
その他の流動負債の増減額（ は減少）	92,218	36,043
その他	2,781	31
小計	115,300	2,540,552
利息及び配当金の受取額	40,059	52,250
利息の支払額	5,820	3,899
法人税等の支払額	432,719	74,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	513,781	2,514,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	873,727	138,855
固定資産の売却による収入	2,247	300
投資有価証券の取得による支出	27,589	8,955
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	4,857
貸付けによる支出	5,628	28,195
貸付金の回収による収入	5,097	4,986
その他	74,423	18,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	974,022	184,168
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	7,749	21,982
自己株式の取得による支出	9,857	1,197
配当金の支払額	224,677	179,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	242,284	202,312
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,730,088	2,127,876
現金及び現金同等物の期首残高	3,819,665	2,089,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,089,576	1 4,217,452

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (リース資産を除く) 建物(附属設備は除く) 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～38年 機械及び装置 10年 工具、器具及び備品 2年～6年 無形固定資産 (リース資産を除く) ソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法	有形固定資産 (リース資産を除く) 同左 同左 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため支給見込額により計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末必要額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付された外貨建金銭債権については、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ対象 外貨建輸出入取引（金銭債権及び予定取引） ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ対象 外貨建輸出入取引（金銭債権） ヘッジ手段 同左 ヘッジ方針 同左</p>
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
棚卸資産の評価に関する会計基準の適用	「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。	
リース取引に関する会計基準の適用	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を当事業年度より適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。	
退職給付に係る会計基準の適用		「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。

## 【追加情報】

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却の方法	平成20年度税制改正により、主に機械及び装置の法定耐用年数の変更がありましたので、当事業年度より変更後の耐用年数により計算をしております。なお、この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ49,572千円減少しております。	



## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保提供資産	期末帳簿価格 建物 137,260千円 土地 13,500千円 合計 150,760千円 担保の対象債務 (株)メタルワンに対する買入債務 2,503,881千円 (極度額 220,000千円)	期末帳簿価格 建物 130,372千円 土地 13,500千円 合計 143,872千円 担保の対象債務 (株)メタルワンに対する買入債務 3,751,072千円 (極度額 220,000千円)
2 有形固定資産の減価償却累計額	13,967,562千円	14,569,797千円
3 関係会社に対する資産	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 179,921千円 未収入金 470千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 216,248千円 未収入金 316千円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(研究開発費) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	52,074千円	52,036千円
1 販売費及び一般管理費	主なものは次のとおりであります。 運賃保管料 549,924千円 役員報酬・給料手当 585,780 従業員賞与 68,738 賞与引当金繰入額 68,292 役員賞与引当金繰入額 40,000 退職給付費用 30,874 役員退職慰労引当金繰入額 35,464 福利厚生費 140,360 賃借料及び使用料 75,166 減価償却費 31,893 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は68%、一般管理費は32%であります。	主なものは次のとおりであります。 運賃保管料 512,270千円 役員報酬・給料手当 546,046 従業員賞与 19,394 賞与引当金繰入額 56,530 役員賞与引当金繰入額 30,000 退職給付費用 27,234 役員退職慰労引当金繰入額 51,999 福利厚生費 133,137 賃借料及び使用料 73,708 減価償却費 40,778 販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は66%、一般管理費は34%であります。
2 固定資産売却益	機械及び装置 541千円 合計 541	
3 前期損益修正益	税務調査の指摘により修正を受入れたものであります。	
4 固定資産売却損		機械及び装置 193千円 合計 193
5 固定資産除却損	建物 千円 機械及び装置 2,997 車輛運搬具 322 工具、器具及び備品 897 合計 4,217	建物 116千円 機械及び装置 246 車輛運搬具 731 工具、器具及び備品 2,143 合計 3,237

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	94,688	44,228		138,916

(注) 自己株式の増加44,228株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	224,633	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	179,353	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	22,558,063			22,558,063

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末(株)
普通株式	138,916	7,445		146,361

(注) 自己株式の増加7,445株は、単元未満株式の買取によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	179,353	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	繰越利益剰余金	156,881	7.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	1 現金及び現金同等物の 期末残高と貸借対照表に 記載されている科目の金 額との関係	現金及び預金勘定	2,089,576千円	現金及び預金勘定
	預入期間が3ヵ月を 超える積立預金		預入期間が3ヵ月を 超える積立預金	
	現金及び現金同等物	2,089,576	現金及び現金同等物	4,217,452

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、本社におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>132,078</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>69,908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>62,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,451</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>62,170</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,980</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>26,980</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	132,078	減価償却累計額相当額	69,908	期末残高相当額	62,170		千円	1年以内	22,451	1年超	39,718	合計	62,170		千円	支払リース料	26,980	減価償却費相当額	26,980	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具、器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>101,327</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>62,048</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>39,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>18,786</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20,492</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,279</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,644</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,644</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	101,327	減価償却累計額相当額	62,048	期末残高相当額	39,279		千円	1年以内	18,786	1年超	20,492	合計	39,279		千円	支払リース料	21,644	減価償却費相当額	21,644
	工具、器具及び備品 (千円)																																												
取得価額相当額	132,078																																												
減価償却累計額相当額	69,908																																												
期末残高相当額	62,170																																												
	千円																																												
1年以内	22,451																																												
1年超	39,718																																												
合計	62,170																																												
	千円																																												
支払リース料	26,980																																												
減価償却費相当額	26,980																																												
	工具、器具及び備品 (千円)																																												
取得価額相当額	101,327																																												
減価償却累計額相当額	62,048																																												
期末残高相当額	39,279																																												
	千円																																												
1年以内	18,786																																												
1年超	20,492																																												
合計	39,279																																												
	千円																																												
支払リース料	21,644																																												
減価償却費相当額	21,644																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、金融資産の保有及び運用は、資金配分方法の効率化及び健全な企業財務確立の一環として行うものとしております。資金運用については、預金・債券を主とした安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については投資等の規模や目的、時期などを十分に勘案し、資本市場や金融機関からの調達を検討することとしております。

デリバティブ取引については、外貨建営業債権に係る為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社の信用取引管理規定に従い、取引先ごとの残高管理を行っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式であり、市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握しております。

支払手形及び買掛金については、流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に晒されておりますが、当社では、月次単位での資金計画を作成する等の方法により、当該リスクを管理しております。

短期借入金は、営業取引に係る資金調達であり、変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、短期決済であり金利の変動リスクは限定的であります。

デリバティブ取引については、外貨建ての営業債権に係る為替変動リスクの回避を目的とした為替予約取引であり、当社の為替取引基準に従って行っております。また、デリバティブ利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その契約自体がデリバティブ取引に係るリスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,217,452	4,217,452	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	6,458,639	6,458,639	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,392,164	1,392,164	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,390,112)	(5,390,112)	
(5) 短期借入金	(400,000)	(400,000)	
(6) デリバティブ取引			

( ) 負債計上されているものは、( ) で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金 (純額)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。  
 詳細については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

詳細については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,217,452			
受取手形及び売掛金	6,458,639			
合計	10,676,092			

(注4) 短期借入金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	400,000					

(有価証券関係)

1 前事業年度

(1) その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	373,360	623,333	249,973
債券			
その他			
小計	373,360	623,333	249,973
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	453,473	315,264	138,208
債券			
その他	63,011	49,803	13,208
小計	516,484	365,067	151,417
合計	889,845	988,401	98,556

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
0	0	

(3) 時価評価されていない有価証券の内容

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 関係会社株式	155,636
(2) その他有価証券 非上場株式	1,870

(注) 当事業年度において、有価証券について28,621千円(その他有価証券で時価のある株式28,621千円)減損処理を行っております。

2 当事業年度

(1) その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,032,812	445,995	586,816
債券			
その他	44,987	37,488	7,499
小計	1,077,799	483,483	594,316
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	297,801	389,776	91,975
債券			
その他	16,563	21,494	4,931
小計	314,364	411,271	96,906
合計	1,392,164	894,755	497,409

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
取引の状況に関する事項	当社は、外貨建輸出取引(金銭債権及び予定取引)の為替リスクを回避する目的で取引の範囲内で為替予約取引を行っております。 為替予約取引は「社内管理規定」に従い海外事業部が実行し、経理部が管理しております。 なお、為替予約取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。
取引の時価等に関する事項	ヘッジ会計(繰延ヘッジ処理及び振当処理)を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ パーツ	売掛金	売建 19,222 1,617 92,562		(注)

(注) 為替予約等の振当処理は、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前事業年度(平成21年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(選択定年到達者を支給対象として、その退職金の52%相当額について採用)及び退職一時金制度を設けております。

当事業年度(平成22年3月31日)

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付債務 (千円)	1,032,278	1,069,902
ロ 年金資産 (千円)	384,259	447,523
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) (千円)	648,019	622,378
ニ 未認識数理計算上の差異 (千円)	5,034	41
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ) (千円)	653,053	622,419

(注) 平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金規約型に移行しましたが、この移行による退職給付債務への影響はほとんどありません。

### 3 退職給付費用に関する事項

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ	勤務費用 (千円)	65,208	69,440
ロ	利息費用 (千円)	20,098	20,646
ハ	期待運用収益 (千円)	3,284	3,842
ニ	会計基準変更時差異の 費用処理額 (千円)		
ホ	数理計算上の差異の 費用処理額 (千円)	6,957	3,298
ヘ	退職給付費用 (千円)	88,978	82,945

### 4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

		前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額方法	期間定額方法
ロ	割引率 (%)	2.0	2.0
ハ	期待運用収益率 (%)	1.0	1.0
ニ	数理計算上の差異の処理年数 (年)	5	5
		(発生の翌期から定額法による)	(発生の翌期から定額法による)
ホ	会計基準変更時差異の処理年数 (年)	1	1
		(償却済)	(償却済)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



## (税効果会計関係)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	繰延税金資産	繰延税金資産
	貸倒引当金 2,507千円	貸倒引当金 7,024千円
	賞与引当金 73,440千円	賞与引当金 61,200千円
	未払事業税 2,033千円	未払事業税 2,292千円
	退職給付引当金 266,445千円	退職給付引当金 253,947千円
	役員退職慰労引当金 79,014千円	役員退職慰労引当金 71,128千円
	投資有価証券評価損 23,272千円	投資有価証券評価損 23,272千円
	減損損失 18,675千円	減損損失 18,675千円
	その他 76,457千円	その他 32,073千円
	繰延税金資産小計 541,847千円	繰延税金資産小計 469,614千円
	評価性引当額 46,998千円	評価性引当額 49,855千円
	繰延税金資産合計 494,848千円	繰延税金資産合計 419,758千円
	繰延税金負債	繰延税金負債
	固定資産圧縮積立金 71,215千円	固定資産圧縮積立金 69,498千円
投資有価証券評価差額金 44,993千円	投資有価証券評価差額金 201,519千円	
繰延税金負債合計 116,209千円	繰延税金負債合計 270,018千円	
繰延税金資産の純額 378,639千円	繰延税金資産の純額 149,740千円	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.1%
	住民税等均等割額 2.5%	住民税等均等割額 3.0%
	役員賞与 4.0%	役員賞与 3.6%
	その他 0.6%	その他 0.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.5%

## (賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東大阪市及び伊賀市に遊休不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	485円18銭	496円22銭
1株当たり当期純利益	8円78銭	8円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載しており ません	潜在株式がないため、記載しており ません

（注）算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	10,877,431千円	11,121,092千円
普通株式に係る純資産額	10,877,431千円	11,121,092千円
差額の主な内訳	千円	千円
普通株式の発行済株式数	22,558,063株	22,558,063株
普通株式の自己株式数	138,916株	146,361株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	22,419,147株	22,411,702株

2. 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	197,098千円	181,885千円
普通株式に係る当期純利益	197,098千円	181,885千円
普通株式の期中平均株式数	22,437,780株	22,414,570株

（重要な後発事象）

前事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日新製鋼(株)	1,021,000.000	199,095
(株)エクセディ	81,714.000	186,553
三菱商事(株)	66,000.000	161,700
(株)クボタ	168,404.714	143,480
ブラザー工業(株)	120,297.989	135,936
(株)今仙電機製作所	87,812.000	103,969
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	140,962.000	69,071
(株)りそなホールディングス	53,050.000	62,705
パナソニック(株)	36,564.931	52,287
(株)日阪製作所	41,000.000	37,187
(株)みずほフィナンシャルグループ	201,000.000	37,185
みずほ証券(株)	112,864.000	33,407
日本パワーファスニング(株)	212,864.000	21,499
日亜鋼業(株)	83,000.000	21,165
その他(12銘柄)	202,765.409	67,240
計	2,629,299.043	1,332,483

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(投資信託受益証券)		
ファンド・オブ・オールスター	51,645,147	32,675
その他投資信託受益証券(4銘柄)	51,000,000	28,875
計	102,645,147	61,550

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,488,115	1,181	216	3,489,080	2,464,020	81,474	1,025,059
構築物	178,236			178,236	158,272	3,659	19,963
機械及び装置	7,114,205	91,177	16,361	7,189,021	6,006,477	350,398	1,182,544
車輛運搬具	108,591	2,972	4,091	107,472	91,454	9,719	16,018
工具、器具及び備品	5,936,788	65,777	11,293	5,991,272	5,837,308	178,005	153,964
土地	998,073			998,073			998,073
リース資産	46,650	3,708		50,358	12,263	9,453	38,095
建設仮勘定	101,506	128,447	179,725	50,228			50,228
有形固定資産計	17,972,169	293,265	211,688	18,053,745	14,569,797	632,711	3,483,948
無形固定資産							
ソフトウェア	21,104			21,104	16,031	4,217	5,073
電話加入権	5,800			5,800			5,800
リース資産	57,410			57,410	16,053	11,482	41,356
無形固定資産計	84,315			84,315	32,085	15,699	52,230
長期前払費用	1,357		650	707	576	164	131
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 有形固定資産の主な増加

機械及び装置	C V T 部品関連設備	70,428千円
工具、器具及び備品	金型	57,615千円

2. 長期前払費用の償却は、有効期間にわたって均等償却しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	400,000	0.923	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	21,852	22,631		
長期借入金 (1年以内返済予定のものを除く)				
リース債務 (1年以内返済予定のものを除く)	79,661	60,793		平成25年5月～平成27年1月
その他有利子負債				
合計	501,514	483,424		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。  
 3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	22,631	22,631	14,881	648

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,930	8,360	62	7,457	21,770
賞与引当金	180,000	150,000	180,000		150,000
役員賞与引当金	40,000	30,000	33,650	6,350	30,000
役員退職慰労引当金	193,664	51,999	71,329		174,334

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。  
 2. 役員賞与引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、目的使用残高の取崩であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,710
預金	
当座預金	3,459,093
普通預金	342,643
定期預金	410,000
その他預金	5
計	4,211,742
合計	4,217,452

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
共栄鋼材(株)	345,800
第一金属(株)	298,440
(株)オチアイ	210,500
(株)塚谷刃物製作所	154,379
(株)三井三池製作所	63,109
その他	805,072
合計	1,877,302

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	480,831
平成22年5月	474,283
平成22年6月	548,419
平成22年7月	348,917
平成22年8月	24,851
合計	1,877,302

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ダイナックス	1,118,962
三菱自動車工業(株)	296,798
(株)エクセディ	257,737
(株)クボタ	248,155
ジュタワン・モリテック(タイランド)社	216,248
その他	2,443,433
合計	4,581,336

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,317,638	20,516,697	19,252,999	4,581,336	80.78	70.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	品目	金額(千円)
商品	特殊帯鋼	799,386
	普通鋼・その他	293,494
	小計	1,092,881
製品	焼入鋼帯	101,088
	鋳金加工品	336,098
	小計	437,186
合計		1,530,067

## 仕掛品

区分	品目	金額(千円)
仕掛品	焼入鋼帯	53,206
	鋳金加工品	213,743
合計		266,949

## 原材料及び貯蔵品

区分	品目	金額(千円)
原材料	特殊帯鋼	133,861
	買入部品	23,393
	普通鋼・その他	45,019
	小計	202,274
貯蔵品	工場消耗品・その他	31,739
	小計	31,739
合計		234,013

## 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜鋼業(株)	248,637
福栄鋼材(株)	76,183
高砂鐵工(株)	68,848
日本鐵板(株)	41,087
ハイスチール(株)	35,583
その他	586,567
合計	1,056,908

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	264,409
平成22年5月	256,455
平成22年6月	255,608
平成22年7月	206,687
平成22年8月	73,746
合計	1,056,908

## 買掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)メタルワン	3,751,072
日亜鋼業(株)	67,263
東洋ファイン(株)	46,567
福栄鋼材(株)	35,920
高砂鐵工(株)	29,983
その他	402,396
合計	4,333,204

## (3) 【その他】

## 当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	3,986,920	4,683,395	5,280,465	5,620,896
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額( ) (千円)	96,168	60,699	181,186	194,325
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (千円)	58,173	35,534	92,615	111,910
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額( )(円)	2.60	1.59	4.13	4.99



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 確認書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 近畿財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年7月6日 近畿財務局長に提出
(4) 有価証券報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第68期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	事業年度 (第69期第1四半期)	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第69期第2四半期)	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月12日 近畿財務局長に提出
	事業年度 (第69期第3四半期)	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 近畿財務局長に提出
(6) 四半期報告書の 訂正報告書及び 確認書	事業年度 (第68期第3四半期)	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成22年2月10日 近畿財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月22日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝 雄

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月23日

モリテック スチール株式会社  
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 御 前 善 彦

業務執行社員 公認会計士 公 江 正 典

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリテックスチール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリテックスチール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリテックスチール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリテックスチール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。